

2025年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書			2026/9/30	
団体名	一般社団法人ヤクタネゴヨウ保全の会	活動タイトル	絶滅危惧種ヤクタネゴヨウが自生する里山から、種子島の生物多様性を保全・再生する	
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■活動風景	
●望ましい社会状況(ビジョン)	当団体の実現したいビジョンは、「100年先を考えて、森をデザインする」ことである。 具体的には、絶滅危惧種に指定されているヤクタネゴヨウ、木性シダ類のヘゴ（ヘゴ科全般は、ワシントン条約付属書IIに掲載）等が自生する種子島の里山を活動拠点とし、特に、ヤクタネゴヨウマツの採種、育苗、植林を通じた「種・遺伝子」の保全により、里山（森）、川、海を一体とした「生態系全体の多様性」復活を目指す。これにより、かつて人と自然が共生していた暮らしを現代に蘇らせる。		マツクイムシ防除のための松枯れ木の除去作業および除伐、間伐した木材の再資源化 説明：松くい虫被害木を伐倒した材を、種子島伝統の黒糖作りの燃料（薪）として活用し、地域で資源が循環する再資源化に取り組んだ。	
●団体の社会的役割（ミッション）	当団体のミッションは、「里山保全を通じた生物多様性の保全再生」を目指すことである。具体的には、以下の取り組みを推進する。 (1) 土地所有者・自治体との連携によって、ヤクタネゴヨウとヘゴの里山保全管理活動を継続 (2) 「自然共生サイト」認定を目指し、生物多様性の保全再生を実施 (3) 里山生態系のワズユースにもとづく社会発展モデルの提示 (4) 種子島内の小中高生や島外の大学生などを対象にした人材育成プログラムの開発 (5) 事務局体制整備による情報発信、PR活動の強化			
●団体の活動基盤	●人材の確保と育成：活動基盤強化として、①保全活動を担う多世代スタッフ、②生物多様性を活かした持続的な地域社会の担い手、③事務局機能を担う分野横断的な関心・知識を有する人材を育成する。 ●物的資源：事業で活用する「里山保全管理活動に必要な物品」を調達する。 ●活動資金：事業規模を拡大し、団体の裁量・工夫の余地の大きい自主財源（会費、寄付、自主事業）の比率を全体の50%にまで高める。 ●ナレッジ：里山保全の意義や歴史、管理の技術、生物多様性の知識を培う中で、森・川・海が一体となった自然生態系保全を確立する。			
■活動報告		■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)		
本年度は、「100年先を考えて、森をデザインする」というビジョンのもと、ヤクタネゴヨウとヘゴが自生する里山の生物多様性保全に取り組んだ。今後は、継続的なモニタリング体制の整備、受入人数と担い手の拡大、活動記録・情報共有の徹底を進める。 ●専門家による調査 専門家を招いた植生調査・現地研修を実施し、種子島固有またはそれに近い植物4種、絶滅危惧種13種を確認した。 ●生物多様性の保全 ヤクタネゴヨウ500本を育苗し、松枯れ木約600本を伐倒・除去することで、個体数の拡充と松枯れ病の拡散防止に努めた。 ●グリーンツーリズムの実施 環境教育・グリーンツーリズムは9回開催し、島内外から延べ90名が参加。インタープリター人材も2名から4名へ増加した。 ●事務局機能の強化 SNSを週2回、WEBサイトを週1回更新し、活動記録の充実と市民からの問い合わせ増加につなげた。		●里山の生物多様性調査 専門家による植生調査・現地研修を実施し、種子島固有またはそれに近い植物4種、絶滅危惧種13種を確認した。調査は進展したが、里山管理計画やモニタリング方法の体系化は今後の課題となった。 ●ヤクタネゴヨウの保全再生 育苗数は目標150本に対して500本、松枯れ木の除去数は目標400本に対して約600本となり、いずれも目標を上回った。植樹による個体数の拡充と松枯れ病の拡散防止に貢献した。 ●グリーンツーリズム 年間9回、延べ90名を受け入れ、インタープリター人材は2名から4名へ増加した。一方、参加者400名、人材5名の目標には届かず、プログラム開発と受入体制の強化が必要である。 ●事務局・広報機能の強化 SNSを週2回、WEBサイトを週1回更新し、活動記録の充実と問い合わせ増加につながった。今後は、活動情報の共有漏れを防ぐ仕組みづくりを進める。		2026年7月13日開催 ネイチャーガイドを知ろう、育てよう講座 学校法人 キャリアテクニカ学園 J-eco 日本自然環境専門学校校長 五十嵐 寛 先生を講師としてお招きし、ネイチャーガイド育成講座を開催した。
■事業を通じて得られたノウハウ		■望ましい社会状況を達成するための課題		■活動成果のアピールポイント（自由記入）
●専門家と連携した調査・保全方法 専門家による現地研修を通じて、希少種の確認方法や植生調査、継続的なモニタリングに必要な写真撮影・記録方法を学んだ。 ●行政・地域団体との連携方法 西之表市や関係機関、地域住民と役割を分担することで、松枯れ木の伐倒・除去、植樹、環境教育などを継続的に実施できる体制づくりの重要性を把握した。 ●里山資源の循環的な活用 伐倒した木材を薪として再利用することで、保全作業から生じる資源を地域の伝統産業などに生かす方法を実践できた。 ●体験プログラムの運営方法 グリーンツーリズムの実施を通じて、参加者への事前説明、安全管理、自然環境への配慮、ニーズの聞き取りが重要であることを学んだ。 ●活動記録と情報発信の仕組み 活動後に写真や実績を速やかに事務局へ共有し、WEBサイトやSNSで発信することで、記録の蓄積と市民からの問い合わせ増加につながることが確認した。		「100年先を考えて、森をデザインする」というビジョンの実現には、継続的な植生調査とモニタリング体制の整備が必要である。調査対象や方法を明確にし、写真や記録表を用いて保全活動の効果を長期的に検証できる仕組みを構築する必要がある。また、松枯れ病の拡大を防ぐため、行政や地域住民と連携した継続的な防除活動が求められる。 グリーンツーリズムでは、受入人数やインタープリター人材が目標に届いておらず、参加者募集の早期化、環境教育プログラムの充実、観光事業者や他地域との連携強化が課題である。あわせて、保全活動を担う多世代の人材育成、安全な受入体制の確立、事務局への活動報告と記録管理の徹底、継続的な情報発信に取り組む必要がある。		この1年間の活動を通じて さらに、グリーンツーリズムを9回開催し、島内外から延べ90名を受け入れるとともに、インタープリター人材を2名から4名増加した。WEBサイトやSNSによる継続的な発信によって、市民からの反応や問い合わせも増加しました。里山を守るだけでなく、学びや交流、地域資源の循環につなげたことが、本事業の大きな成果です。 を達成しました。
				■受益者の具体的な変化（自由記入） ・専門家による植生調査や現地研修を通じて、参加者がヘゴ、カンアオイ、ムラクモアオイなどの希少種を確認し、種子島の生物多様性と保全の重要性について理解を深めた。 ・ヤクタネゴヨウの育苗や植樹、松枯れ木の伐倒・除去により、保全活動へ参加する住民が具体的な作業方法や木材の再資源化について学ぶ機会となった。 ・グリーンツーリズムには島内外から延べ90名が参加し、里山の生態系や自然と共生する暮らしに触れる機会を提供できた。また、インタープリター人材が2名から4名へ増加し、地域で環境教育を担う人材の育成につながった。 ・WEBサイトやSNSによる情報発信を継続したことで、市民からの反応や問い合わせが増え、団体の活動や里山保全に対する関心の広がりが確認できた。